

特別活動の教師ネットワークに関する調査可能性を探る

—方法論の検討と試行的調査を通じて—

長谷川 祐介*・藤村 晃成**

【要 旨】 今日、教師の実践力形成が模索されている。その中で、特別活動に熱心に取り組んでいる教師たちは学校外でさまざまな教師同士のネットワークを形成している。本研究は、これまで教育研究ではあまり着目されてこなかった教師ネットワークに関する調査の可能性を明らかにするために、社会学を中心に展開されてきた社会的ネットワーク研究の方法論の検討と、インフォーマルな学級づくりに関する研究会参加者を対象にした試行的なインタビュー調査を行った。研究倫理上の課題を踏まえた教師ネットワークに関する調査可能性を考察した上で、今後の調査分析において着目すべき点として「ネットワークにおける中心性」「学校外と学校内をつなぐリンク」について提示した。

【キーワード】 教師、ネットワーク、社会学、特別活動

I 問題の所在

これまで教育学研究は研究対象が児童生徒に限定されず、教師に関わる研究にも精力的に取り組んできた（たとえば Lortie 1975=2021）。特別活動研究にも児童生徒だけではなく教師に着目した研究が不可欠である。ところが田中（2023）が指摘するとおり、これまで特別活動研究において教師を扱った体系的な研究が十分なされてこなかった。

このような現状を踏まえ本研究は、特別活動研究における教師研究を進展させるため、特別活動に関する教師の実践知形成に着目したい。教師の実践知形成は教員研修がフォーマルな機会としてあげられる。とりわけ校内研修は日本の学校において教師の日常的な実践研究の場となっており、教師の力量形成上、重要な機会とされている。たとえば教育学の中でも授業研究を推し進めてきた教育方法学は、校内研修を研究上、重要な対象としている（石井 2019）。さらに教員免許更新制の発展的解消に伴い、2022年の中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現

令和5年5月31日受理

*はせがわ・ゆうすけ 大分大学教育学部発達科学教育講座（教育学）

**ふじむら・こうせい 大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻

と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」において、校内研修の活性化を図ることが学校現場に求められている。

しかし現在の校内研修では、特別活動に関する実践知形成を図る機会として課題がある。それは現在の校内研修は教科の授業研究が中心となっており、校内研修の内容や形式が特別活動の特質に対応したものとなっていないことである。教育方法学が中心となり、研究者が教科の授業研究の校内研修に参画し、学術的な方法論や知見を学校現場にもたらしてきたかもしれない。他方、特別活動についてはどの程度、取り上げてきたのだろうか。少なくとも教科の授業研究ほど十分取り扱ってきたとは言い難いのではないだろうか。

校内研修に焦点化した研究の課題を乗り越えるため、本研究ではインフォーマルな教師ネットワークに着目したい。教師の人間関係は勤務校の中に閉じたものではなく、教師たちは勤務校以外においてもさまざまなネットワークを形成している。特別活動でいえば、たとえば特別活動希望の会¹⁾などがあげられる。特別活動希望の会では、メーリングリストを用いて情報交換を行ったり、対面による研修会などを開催したりしている。特別活動希望の会に限らず各地でインフォーマルな教師によるネットワークが形成されているだろう。特に2020年からのコロナ禍を受け、オンラインツールの使用が活発になったことにより、インフォーマルなネットワークが拡大し、そうしたネットワークにおける情報伝達が活性化したことが予想される。

社会ネットワーク分析において有名な Granovetter (1973=2006) の「弱い紐帯の強さ」によれば、強いつながり（同じ職場等）より弱いつながり（たまにしか会わない知人）が多い方が情報伝達において有利とされている。この点を踏まえると、学校外で形成された教師ネットワークは学校現場における教師の教育実践に看過できない影響を与えることが予想される。

特別活動研究を含む教育学全体において、これまで教師ネットワークに関する調査は十分行われてこなかった²⁾。そうした中、2010年代以降、社会ネットワーク研究の方法論を用いた研究が行われはじめている（たとえば有井2020, 兼安2018）。しかし有井(2020)は校内研究授業、兼安(2018)は家庭科の授業など、主たる対象が授業に関する教師ネットワークを対象にしたものであった。特別活動に関する学外の教師ネットワークを調査分析したものは管見の限り見当たらない。

そこで本研究は、社会的ネットワーク研究の方法論ならびに、インフォーマルな学級づくりに関する研究会参加者を対象にした試行的なインタビュー調査の検討を踏まえ、今後、特別活動の教師ネットワークに関する調査を進める上での課題ならびに可能性、調査分析を行う上で着目すべき点について考察を行う。

Ⅱ 教師ネットワークに関する調査の方法論の検討

1 社会ネットワーク研究とは何か？

本研究では、教師ネットワークに関する研究を進めていく上で、社会学を中心に発展してきた社会ネットワーク研究の方法論を参照することが重要であると考えられる。社会学には数学を用いて記述分析する数理社会学という分野がある。数理社会学に関する学会である数理社会学会が2022年に『数理社会学事典』を刊行した。『数理社会学事典』は数理社会学の研究内容や方法論の全体像を俯瞰する上で重要な文献である。その『数理社会学事典』の中で、「社会ネットワーク理論と社会構造の数理」という章が設定されていることから分かりますとおり、社会ネッ

トワーク研究が（数理）社会学において重要な研究であることがうかがえる。

『数理社会学事典』に掲載されている辻（2022a）によれば、ネットワークは複数の対象とそれらのあいだにある関係の集まりの総称であると述べている。そして「個人と個人（集団と集団）をつなぐ社会関係について扱う研究や理論を、それぞれ社会ネットワーク研究、社会ネットワーク理論という」（辻 2022a, p.197）。

社会ネットワーク理論の代表例は辻（2022a）も取り上げているとおり、Granovetter（1973=2006）の「弱い紐帯の強さ」である。これは転職に関わる情報伝播に関する検討に基づく理論である。社会ネットワーク研究は、このような理論を取り上げながらも、実証的な分析を行うことで研究の進展が図られてきた。

社会ネットワーク研究では、調査分析対象のネットワークを図示することがある。同じく『数理社会学事典』に掲載されている藤山（2022）によれば、主体が存在しそれらが結びついてネットワークとなるのだが、主体のことをノード（node）、結びつきをリンク（link）と呼ぶ³⁾。図1はノードとリンクによるネットワークを図示したものである。図1はAとBとCがそれぞれ結びついているネットワークを示している。

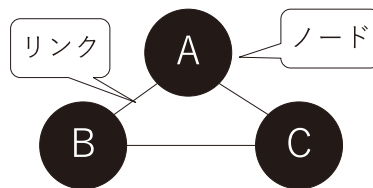


図1 ノードとリンクによるネットワーク

なお社会ネットワーク研究の成果をまとめたものとして野沢編・監訳（2006）がある。また社会ネットワーク研究の方法論については安井（1997）や安井（2011）などにおいても説明が行われている。

2 社会ネットワーク研究における量的調査と今後の調査可能性

続いて社会ネットワーク研究における量的調査と今後の調査可能性について検討したい。先ほど取り上げた『数理社会学事典』において、辻（2022b）がネットワークデータには大きく2つに分けられると述べている。1つはホールネットワークデータである。ホールネットワークとは「ある集団や組織の範囲に含まれるすべての人々を対象とし、彼（女）らが、他の人々とのような関係をどのぐらい持っているのか、その全体像を表すもの」（辻 2022b, p.206）である。辻（2022b）によれば、ホールネットワークデータを収集するとなるとソシオメトリックテストなどがあるが、最近ではSNS上の関係を明らかにするためのツイッターのデータ収集などもある。もう1つはパーソナルネットワークデータである。パーソナルネットワークとは「調査対象者が、彼（女）の周辺にどのような人々とのような関係をどのぐらい持っているのかを表したものである」（辻 2022b, p.206）。辻（2022b）によれば、パーソナルネットワークに関するデータ収集方法は、回答者から特定の人々をあげてもらい、それらの人々との関係をたずねるネームジェネレータや、回答者の周辺に特定のカテゴリや社会的地位（ポジショ

ン) がいるかたずねる方法であるポジションジェネレータなどがある。

以上を踏まえた上で、特別活動の教師ネットワークに関する量的調査の可能性について考えてみたい。そのことを考える際、教師のネットワークの量的調査を進めていく上での課題に留意しなければならない。それはデータ収集における研究倫理上の課題についてである。社会ネットワーク研究は人間関係を扱うため倫理上の課題には十分に配慮をすることが要請される。特にホールネットワークデータを収集する場合、調査対象者に対して「誰と仲が良いのか」など直接的な形で個人の間人間関係に関する回答を求める場合がある。研究上必要であったとしても、プライバシーに関わる情報を入手することについて、調査対象者の負担を考えると調査実施は容易でないことに留意しなければならない。

こうした調査上の課題を踏まえた上で、特別活動の教師ネットワークに関する量的調査を進めるためには次の方法による調査の可能性が見出される。それはパーソナルネットワークデータを収集する調査である。教師でいえばポジションジェネレータの方法による質問が可能である。例えば教師対象にアドバイスをしてくれる教師や友人の人数などを回答してもらう。具体的な名前を挙げることと比べると、人数や程度などを回答することの方が回答者の負担は小さいだろう。その回答結果を社会ネットワークに関する変数とした上で、教職への意欲などとの関連を分析することが出来るのではないだろうか。そうしたとき、パーソナルネットワークに関する調査は、教師のネットワークの効用などを明らかにするための研究への発展が期待できる。こうした研究をすすめていく上で、計量分析を駆使し、社会的ネットワークと幸福感の関連を検討している原田(2017)のような先行研究は参考になる。

3 社会ネットワーク研究における質的調査と今後の調査可能性

社会ネットワーク研究は量的調査に限らず、質的調査を用いたネットワークデータ収集の方法論が検討され(平松ほか 2010)、実際に具体的なインタビュー調査も試みられている(兼安 2018 など)。兼安(2017)は、教師教育研究においてライフストーリー、ライフヒストリー、ナラティブ・アプローチなどの個人の語りを重視する手法が用いられていることを踏まえ、教師ネットワークで生じている関係の契機や変容を捉えるために質的調査のアプローチが有効であると指摘する。近年の質的調査については、それぞれの技法の特徴や方法論的視座の違いから「構造-過程」「実存性-理念性」の二軸のマッピングによる整理が行われるほど多岐に展開されるようになっており(サトウら 2019)、社会ネットワークを対象とした研究においても多様な質的調査のアプローチが今後行われていくことが予想される。

そのような中、教師ネットワークに関する質的調査の可能性の1つとして取り上げたいのは、教師の「ナラティブ」への着目である。教師ネットワーク研究では、教師個人を基点として学校内外の教師や多様なアクターとの関係性を描き出していくことになる。インタビュー等の質的調査を試みることはすなわち、調査協力者たちが複数の出来事を時間軸上に並べながら構成する「ナラティブ」「物語」と向き合うことを意味しており(野口 2009)、教師ネットワークを対象とした研究においても同様である。社会ネットワーク研究の方法論を整理した Crossy et al.(2015)は、「ナラティブ、類型化、事例研究(Narratives, Typologies and Case Studies)」という章において、ナラティブ(Narrative)に着目した社会ネットワークの質的調査の可能性を論じている。具体的には、ナラティブを人間関係が形成され維持されるための言説のプロセスと捉え、インタビューの語り手による言語的資源を用いた物語的説明の分析が社会ネットワ

ーク研究においても可能であるという。ナラティブを人間関係の記述と捉えたとき、教師ネットワークに関する研究において質的調査は量的調査の補完以上に積極的に活用すべき調査法であるといえるだろう。

また、教育社会学の領域においては、教師を対象とした語りへのアクセスやナラティブ・アプローチをめぐる方法的議論と新たな方向性が示されている。白松（2019）は、インタビューの語りへアクセスする際に研究者と研究協力者（である教師）との相互作用を分析の俎上に乗せながら、そこで構成されるリアリティを解釈＝記述していく解釈学的アプローチによるナラティブ研究の可能性を提起している。また、伊勢本（2018）は、インタビューを通して、教師たちによる言語的資源を用いた語りの構成過程を明らかにしつつ、教師の職業アイデンティティを一枚岩に捉えずに教師一人ひとりの個別性・多様性に着目した分析枠組みが重要となることを指摘する。

このような分析枠組みを教師の社会ネットワーク分析に援用することも可能である。例えば、教師個人を起点としたパーソナルネットワークを分析対象としたとき、調査協力者の教師たちが、教師ネットワークの関係性をどのような側面から意味づけ、いかなる資源と結びつけながら語りを構成するのかを調査者とのやりとりに着目しながら記述する。1つの教師ネットワークを対象とした調査の場合、同じネットワークに関わる複数の教師の語りへアクセスすることができるため、教師ネットワークに参画した経験が学級経営や特別活動に関する教師の実践知形成とどのように結びついているのかという個々の教師のリアリティを多面的に描出することもできるだろう。そして、これらの分析によって得られた知見を量的調査と組み合わせて考察することで、教師ネットワークの構造や機能を多面的に明らかにすることが期待できる。

Ⅲ 教師ネットワークに関する試行的なインタビュー調査

1 学級づくりに関する研究会について

特別活動に関する教師ネットワークの効用などを検討するために、今回は長谷川が行ってきた学級づくりに関する研究会の参加者を事例としてとりあげる。2010年代から長谷川は、特別活動や学級経営に関する研究を深めるため、学校現場の教師たちが主催している学習会などに参加してきた。そうした学習会における参加経験を踏まえ、長谷川が特別活動に関心を有する研究者と小学校に勤務する教師等をメンバーとする研究会をはじめた。この研究会はLINEを用いて研究会に関わる情報交換を行っている。研究会のLINEグループメンバーは2023年5月、研究者2名（長谷川、藤村）、学校現場の教師や学生が約15名である。現在は毎月、休日の時にZoomを用いながら研究会を開催している。毎回の参加は義務とせず、それぞれ都合の良いときに自由に参加できるようにしている。Zoomによる研究会は5から10名程度の参加者があり、学校現場の教師は実践報告、研究者は研究報告を行い、意見交換を行っている。

2 学級づくりに関する研究会参加者のインタビュー調査

今回は学級づくりの研究会に参加している学校教員（A先生）を対象にした試行的なインタビュー調査を実施した。調査時期は2023年1月である。インタビューはZoomを用いて長谷川が行った。なお調査実施前に、大分大学教育学部研究倫理審査委員会に倫理審査申請を行い、調査倫理上問題がないことの承認を得た（2022年4月）。

調査対象者となった A 先生は調査時点において約 30 年間、X 県において小学校教員として勤務していた。今回はインタビュー結果のうち、A 先生の特別活動や学級経営に関わるネットワーク形成の概要を述べたい。

1) A 先生の特別活動に関するネットワークとの出会い

まず A 先生の特別活動への関心や実践への関わりについてである。A 先生に、教職スタートの時期から学級づくりや特別活動などに関心があったのか質問したところ、A 先生は大学生の頃から、学級づくりには関心があったと語っていた。ただし特別活動を意識したのは教職 10 年ぐらい経った後からであったと語っていた。教職生活当初の頃は、グループエンカウンター等を用いた仲間づくりを学び、それを用いた学級づくりの実践に取り組んでいた。具体的には次のように語っていた。

A 先生: 学級づくりとかは最初から興味はありましたね。学級づくりには興味はあったけれども、特別活動を意識したのは(臨時教諭の頃を含め教職) 10 年目ぐらいからかな。その前の臨時(教諭)のころから学級づくりには興味があった。学生の頃から学級づくりの重要性は意識していたから、そのへんのことは意識して学級づくりはしていたかな。

勤務した学校が人権同和教育に力を入れて取り組んでいた学校で、そこでいろんなことを学ばせてもらったんだけど、その時に人権同和教育の発表があり、発表を見に行つて。その時に、前に臨時(教諭)で勤務していた学校での発表だったから、その学校の知っている先生たちにいろいろ教えてもらった。それまで人権同和教育は読み物教材を通して学習していたのが多かったんだけど、当時、先進的で、仲間づくりに特化している取り組み、グループエンカウンターとかねしながら仲間づくりをする。より自治的な仲間づくりをする、読み物教材を通じてじゃなくて。これ面白いなと思って、ゲームを通じて人間関係づくりをするとかを、飲みに行つても先輩から教わつて、そのあと勉強しました。その後、自分でも仲間づくりのような実践をしたいと思って。それがはじまりかな。

ここで重要な点は、グループエンカウンターを学ぶきっかけになったのが特別活動ではなく人権同和教育の研修であったことにある。グループエンカウンターは特別活動において学級活動の実践例として取り上げられることがある。そのように考えると特別活動について関心がある教師はグループエンカウンターを知るきっかけは特別活動の理解を深めた結果と考えるかもしれない。ところが少なくとも A 先生においてはグループエンカウンターを知るきっかけになったのは特別活動以外からで、人権同和教育に取り組んできた先輩教師たちからグループエンカウンターを学んでいた。

その後、A 先生が特別活動に関するネットワークに関わりを持つことになったのは教職生活が 10 年経過した頃である。そのきっかけについて尋ねたところ、A 先生は次のように語った。

A 先生: 仲間づくりや、それ以外にも学生の頃から野外活動に関心があつてそうしたことをしたいなと思っていたところ、それを生かせる場面ってどこかなと思つたところ

る、特別活動かなと思って、そこでP研究会（地域の特別活動に関する教育研究団体の仮称）に入った。

A先生にP研究会に参加したきっかけを尋ねたところ、「自発的（に入った）」とA先生は語っていた。A先生によれば、誰かの紹介などはなくP研究会に参加したようである。

P研究会に参加した3年後ぐらいに、A先生がP研究会で発表する機会を与えられることとなった。その時、A先生はP研究会の運営に携わっていた先輩教師からアドバイスをもらう経験をした。そうした発表機会を得て、その後から現在に至るまで先輩教師との交流することが増えてきた。ただし先輩教師との情報交換はもっぱらP研究会の運営などに関することが多く、その後、P研究会の運営に自らも関わることとなっていった。

P研究会の運営に携わることを通じて、X県以外の特別活動を学ぶこととなる。特にY県の小学校の特別活動実践に強い影響を受けた。A先生はその時の出会いを「自分の中では意識改革」と語っていた。またP研究会のメンバー同士の交流を通じて、特別活動に関わる実践についての理解を深めることとなった。そのように学んだ特別活動の実践内容を当時の勤務校で実践し、その成果をP研究会において発表することを通じて、他の教師に自分の実践を知ってもらうことに努めるようになっていった。

2) 若手教師とのつながりと特別活動に関するネットワーク

2010年代以降、A先生の勤務校においても若手教師が増えてきた。そうした若手教師たちとのつながりが増えてきたことによって、A先生にとって良かった点は何かと尋ねたところ「刺激が多い」と語っていた。そして次のように語っていた。

A先生：若い人たちの実践から学ぶっていうのがあるなと。自分の感覚とは違う、今の感覚の学びというのがあったし、若い人の手前、自分が感覚的でやってきたこと、理論立ててやってこなかったの、きちんと理論を学ばないといけないし、自分で考えて学級経営をやっていかないといけないなと。(若い人の)お手本にならないといけないなと思ったりします。

2010年代以降、A先生は自身の実践に加え、若手教師たちの実践にも関心を寄せていくことになったことがうかがえる。その上でA先生は自分が培ってきた特別活動などの実践知を、若手教師に伝えることを重要視するようになっていった。

また2010年代にA先生と長谷川が出会うこととなる。その後、長谷川自身が特別活動に関心を有する研究者と小学校に勤務する教師等をメンバーとする研究会を実施したいと考えるようになった。研究会実施に際し、長谷川がA先生にも協力を依頼した。A先生は特別活動や学級経営について自分が学んだことを若手教師に伝えていきたいという思いを持つようになった時期でもあったことから、長谷川に協力するようになった。現在は長谷川が主催する研究会において若手教師の実践に助言をしつつ、自らも実践発表を行い、実践知の情報交換を行っている。

Ⅳ 今後の教師ネットワークに関する調査にむけた考察

本研究は、これまで教育研究ではあまり着目されてこなかった教師ネットワークに関する調査にむけ、社会学を中心に展開されてきた社会的ネットワーク研究の方法論の検討と、インフォーマルな学級づくりに関する研究会参加者を対象にした試行的なインタビュー調査を行った。その結果を踏まえ今後、特別活動の教師ネットワークに関する調査を進める上での可能性ならびに調査分析を行う上で着目すべき点について考察を行いたい。

1 特別活動の教師ネットワークに関する調査可能性

「Ⅱ 教師ネットワークに関する調査の方法論の検討」において述べたとおり、ネットワークに関する調査には量的調査、質的調査それぞれにおいて実施可能性が見出される。特別活動の教師ネットワークについても今後、それぞれの調査方法を用いた研究の進展が期待される。

ただしネットワークに着目した研究は、他の研究以上に研究倫理上の課題への対応に細心の注意を払わないといけない。ネットワークに着目すると必然的に人間関係などを扱うことになる。調査者は他の調査研究以上に、調査対象者の個人情報の保護につとめながら調査研究を実施していくことが求められる。

こうした研究倫理上の課題を踏まえつつ、今後、どのような調査が可能となるのだろうか。このことを考えるとき、先行研究のうち有井（2020）の研究が注目に値する。有井（2020）は校内授業研究における教師の関係に着目した研究であるが、その研究の一環として教師対象の調査を実施している。とりわけ注目したい点がネームジェネレータの方法を用いていることである。先述の通り、ネームジェネレータの方法は個人情報保護の観点から調査協力を得ることは容易ではない。そうした中、どのようにして有井（2020）は調査の実施を可能にしたのか。あくまで推察の域は超えないが、有井（2020）の研究が公立小学校1校を対象にした事例研究であったことにより可能になったのではないだろうか。調査対象が小学校1校ということもあり、研究倫理上の課題等に関する説明機会の確保が可能となったものと推察される。研究倫理に関する理解と同意を得た上で、ネームジェネレータの方法が可能になったのだろう。

さらに注目したい点は、有井（2020）は計量分析としてはサイズが小さなデータを用いて分析していることである。有井（2020）が実施した質問紙調査の対象者は30名弱と量的調査のデータサイズとしては小さいのだが、重回帰分析等を行っている。無論、データサイズの小ささは計量分析においてさまざまな制約や限界が見出され、分析結果の解釈や課題は考慮しなければならないが、それでも有井（2020）のような研究は、今後の教師のネットワーク研究の量的可能性を示しているだろう。

有井（2020）は量的調査と同時にインタビュー調査も実施していた。これは量的調査のサンプルサイズが小さく、対象が限定されていることからインタビュー調査が実施できたと推察される。先述の通り、今回の試行的なインタビューにおいてA先生と長谷川らが行っている研究会の参加者は10名程度である。無論、特別活動希望の会のように全国的なネットワークもあるのだが、各地域で行われている学校外で実施されている特別活動に関する学習会は小規模なものも多いと推察され、そうした小規模の学習会や研究会参加者の教師対象であれば量的調査に加え質的調査の実施も十分可能であるだろう。

量的調査と質的調査を同時に実施すると、それは混合研究法によるネットワーク調査

と捉えることが出来る。混合研究法についてはたとえば川口（2011）などが教育学における調査研究の可能性を論じている。当然、教師のネットワークに関する調査研究においても混合研究法による実施可能性は検討されるべきであろう。

ただし混合研究法には懸念すべき点がある。混合研究法は量的調査、質的調査はそれぞれの違いを意識しながらそれぞれの方法論としての長所を生かすことが重要となるのだが、それゆえにその実施にはさまざまな困難が予想される。たとえば量的調査や分析は因果関係の解明を目指すことが多い。他方、質的調査は方法論を洗練させていくことにより、質的調査による因果関係の解明が困難なことが見出されることがある。こうした量的調査と質的調査が目指している方向の違いを踏まえた上で、両者の長所を生かす研究が可能になるのか検討していかなければならない。こうした検討課題は教師ネットワークに関する調査研究においても重要な論点になるのであるがゆえに、改めて対応策を考えていくことが必要となる。

2 今後の調査分析において着目すべき点

最後に特別活動に関する教育ネットワークに関する調査分析において今後、着目すべき点について考察したい。今回のA先生に対する試行的なインタビュー調査結果から次の2つに着目した調査分析が重要となるだろう。

第1はネットワークにおける中心性に関わる点である。社会ネットワーク研究において重要な中心性について、それを図る基準の1つにノードのもつ媒介性があげられる（安田1997）。A先生は教育研究団体において運営に従事する役割を得ることにより、特別活動に関する教師ネットワークにおいて情報伝達を媒介するノードになったと推察される。特別活動に関する実践知の情報共有を明らかにするためには、媒介性を含む中心性への着目から調査・分析することの重要性が示唆される。

第2は学校外と学校内をつなぐリンクについてである。学校外で特別活動等に関する教師ネットワークと繋がっていたA先生は、勤務校から特別活動や学級経営に関する実践知を獲得することや情報発信する機会は少なかったと語っていた。有井（2020）では外部団体に所属する教師が学校外から教科の専門知を学校内に循環させている役割を果たしているリーダーであるとされていた。しかし学校現場の校内研修⁴⁾において教科以外の特別活動がテーマとして取り上げられることが少ない⁵⁾ため、A先生の語りから、学校内と学校外のネットワークのリンクを通じた情報共有が活性化していない可能性が示唆された。このことから、実践知の継承メカニズム解明のためにも、学校内と学校外のネットワークのリンクについて調査・分析することが求められる。

A先生に対するインタビュー結果を踏まえた上で、改めて社会ネットワーク研究の方法論を参照したとき、今後の研究にむけ、まずはインタビュー調査に基づく事例研究の蓄積が必要である。その結果を社会ネットワークに関する理論や概念を用い記述することにも試みることが重要となる。さらに教師ネットワークによる効用などを検討するためには、個人情報⁶⁾の取扱いなど研究倫理上の課題を踏まえながら、質的調査と併行して量的な調査分析を行っていくことが期待される。

謝辞・附記

本研究はJSPS 科研費 JP22K02605 の助成を受けたものである。

本稿は日本学級経営学会第5回大会（2023年3月）において発表した長谷川祐介・藤村晃成「学級経営研究における教師ネットワークに関する調査の可能性と課題」を基に、題目を修正した上で、内容の加筆修正を行ったものである。本稿はⅠ、Ⅱ1、Ⅱ2、Ⅲ、Ⅳを長谷川、Ⅱ3を藤村が分担執筆し、2名が協議の上、作成した。

注

- 1) 特別活動希望の会は、文部科学省の教科調査官と特別活動に関心のある学校現場の教員や研究者によるネットワークである。詳細は特別活動希望の会ホームページを参照されたい。
- 2) たとえば田中（2019）は、教師の実践的知識の発達において学外の教師ネットワークが重要であることを指摘している。ところが田中（2019）は教師ネットワークそのものの構造や機能を解明しているわけではない。
- 3) 藤山（2022）も述べているとおり、分野によってノードとリンクの呼び方が異なることがある。たとえばノードを点（point）、リンクを線（line）や紐帯（tie）と呼んだりすることがある。
- 4) ここでは校内研修を取り上げているが、それ以外にも教員研修には、国レベルの研修や都道府県ならびに市町村の教育委員会が実施する研修などさまざまなものがある。こうしたフォーマルな研修において特別活動がどのように扱われているのか、または各学校の特別活動主任が参加しているフォーマルな研修が学校内でどのように機能しているかなどについても調査することにより、学校外のインフォーマルな教師ネットワークの位置づけや機能が明確となるだろう。
- 5) 学校現場における特別活動に対する関心の低さは、校内研修に限らず、教科に比べ標準授業時間が少ないことや、教員養成段階の教育実習において実践する機会が少ないことなど、さまざまな原因が考えられる。こうした学校現場の現状から、特別活動に対する関心をもった教師は、学校内では自身の関心を共有できるネットワークを形成することができず、学校外におけるインフォーマルな教師ネットワークを求めるかもしれない。このことについては今後の課題として調査に取り組むことが求められる。

参考文献

- 有井優太, 2020, 「校内授業研究における教師の関係性—社会ネットワーク分析による分散型リーダーシップを捉える試み—」『教師学研究』第23巻第2号, pp.31-41。
- Crossy, N., Bellotti, E., Edwards, G., Everett, M., G, Koskinen, J., & Tranmer, M., 2015, *Social Network Analysis for Ego-Nets*, SAGE Publications Ltd.
- 藤山英樹, 2022, 「ネットワークの要素とその基本的な数学的定義」数理社会学会数理社会学事典刊行委員会編『数理社会学事典』丸善出版, pp.202-205。
- Granovetter, M. S., 1973, “The Strength of Weak Ties.” *American Journal of Sociology*, Vol. 78, pp.1360-1380. (=2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論』勁草書房, pp. 123-154.)
- 原田謙, 2017, 『社会ネットワークと幸福感 —計量社会学でみる人間関係—』勁草書房。
- 平松闊・宮垣元・星敦士・鶴飼孝造, 2010, 『社会ネットワークの研究・メソッド —「つながり」を調査する—』ミネルヴァ書房。
- 伊勢本大, 2018, 「一元化される教師の〈語り〉—「教師である」とはいかに語られるか—」『教育社会学研究』第102集, pp.259-279。
- 石井英真, 2019, 「教育方法学 —「教育の学習化」を問い直し教育的価値の探究へ—」下司晶・丸山英樹・青木栄一・濱中淳子・仁平典宏・石井英真・岩下誠編著『教育学年報11 教育研究の新

- 章』世織書房, pp.109-140。
- 兼安章子, 2018, 「学校外における同教科教師ネットワークの考察 —中学校家庭科教師に着目して—」『日本教師教育学会年報』27 巻, pp.122-132。
- 川口俊明, 2011, 「教育学における混合研究法の可能性」『教育学研究』第 78 巻第 4 号, pp.386-397。
- Lortie, Dan. C, 1975, *Schoolteacher: A Sociological Study*, University of Chicago Press. (= 2021, 佐藤学監訳, 織田泰幸・黒田友紀・佐藤仁・榎景子・西野倫世訳『スクールティーチャー -教職の社会学的考察-』学文社。)
- 野口裕二, 2009, 『ナラティブ・アプローチ』勁草書房。
- 野沢慎司編・監訳, 2006, 『リーディングス ネットワーク論 -家族・コミュニティ・社会関係資本-』勁草書房。
- サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実編, 2019, 『質的研究法マッピング: 特徴をつかみ, 活用するために』新曜社。
- 白松賢, 2019, 「解釈学的アプローチによる教師研究の可能性: 教職ナラティブを通じたリアリティ構成に着目して」『教育社会学研究』第 104 集, pp.279-299。
- 数理社会学会数理社会学事典刊行委員会編, 2022, 『数理社会学事典』丸善出版。
- 田中光晴, 2023, 「特別活動研究における「教師教育」という視点」京免徹雄・川本和孝・長谷川祐介編著『特別活動がつくる未来の学校 -開かれた研究と実践に向けて-』IPC 出版センター, pp.10-15。
- 田中里佳, 2019, 『教師の実践的知識の発達 -変容的学習として分析する-』学文社。
- 特別活動希望の会, 2023, 特別活動希望の会ホームページ (2023 年 5 月 23 日入手, <https://kibounokai.web.wox.cc/>)。
- 辻竜平, 2022a, 「ネットワーク理論とは何か」数理社会学会数理社会学事典刊行委員会編『数理社会学事典』丸善出版, pp.196-201。
- 辻竜平, 2022b, 「ネットワークデータの収集をめぐる諸問題」数理社会学会数理社会学事典刊行委員会編『数理社会学事典』丸善出版, pp.206-209。
- 安井雪, 1997, 『ネットワーク分析 -何が行為を決定するか-』新曜社。
- 安井雪, 2011, 『パーソナルネットワーク -人のつながりをもたらすもの-』新曜社。

Research Potential on Teacher Networks in Extracurricular Activities (*Tokubetsu Katsudo*):

Methodological Considerations and a Trial Survey

HASEGAWA, Yusuke and FUJIMURA, Kosei

Abstract

Today, the formation of the practical skills of teachers is being sought. In this context, teachers who are interested in extracurricular activities (*Tokubetsu Katsudo*) have formed various networks outside of schools in Japan. To elucidate research potential on teacher networks, which has received less attention from educational research, the current study

examined the methodology of social network research, which has been developed mainly in sociology. The study then conducted a trial interview survey of participants in a study group on informal classroom development. This study discusses the research possibilities regarding of teacher networks in light of research ethical issues. Furthermore, this paper presents “centrality in networks” and “links between outside and inside schools” as points to focus on in future research analysis.

【Key words】 Teacher, Network, Sociology, Extracurricular Activities
(*Tokubetsu Katsudo*)